

令和4年度 第1回 高石市行政計画審議会 議事録

【開催日時】 令和4年8月18日（木） 午後3時から午後5時10分まで

【開催場所】 高石市役所 別館3階 会議室311・312

【出席委員】 日野委員（会長）、西村委員（副会長）、森委員、大塚委員

【欠席委員】 山内委員

【傍聴者】 なし

【日 程】 （1）会長の選任について
（2）副会長の選出について
（3）高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和3年度における効果検証について

【確認事項】 委員の変更に伴う委員の紹介を行った。
委嘱後、新たに会長・副会長が選任されるまでの間、暫定的に前会長・副会長に会長・副会長職をお願いしている旨、確認した。
傍聴及び議事録の公開について確認した。
議事録署名人は、会長の指名により正副会長を除く出席委員の中から五十音順で指名することとし、本日の議事録署名人には大塚委員が指名された。

【議事1】 会長の選任について

（暫定会長）令和3年12月2日に委嘱されたことに伴い、会長の選任を行う。委嘱後に開催された前回は、書面開催によるもので、今回が対面による初めての行政計画審議会となるため、今回選任をお伺いする。会長職は、審議会条例第5条第2項の規定により、委員の互選となっているが、立候補、推薦等があれば、挙手をお願いする。

（森委員）日野委員に、引き続き会長職をお願いしたい。

（暫定会長）他にご意見等はあるか。他の委員のご意見もないので、引き続き会長を務めさせていただく。

【議事2】 副会長の選出について

（会 長）本件は、審議会条例第5条第4項の規定により、副会長は委員のうちから会長が任命することとなっている。前任期で副会長を務めていただいた西村委員に引き続き

副会長職をお願いしたいと思うが、西村委員および他の委員はご意見等あるか。

(委員一同) 異議なし。

(会 長) それでは、引き続き西村委員に副会長職をお願いする。

【議事3】 高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和3年度における効果検証について

(会 長) 本日は、令和4年度第1回の審議会になるが、昨年度に引き続き、各委員のご意見をいただきながら、進めたいと思うので、ご協力をお願いする。今回の審議会では、「第2期高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2年度目となる令和3年度の効果検証を行う。

まず、最初に本審議会の進め方について、事務局から説明をお願いする。

(事務局) 本市の総合戦略は各施策について、毎年度、PDCAサイクルによる検証を行うこととなっており、本審議会に報告し意見をいただくこととなっている。進め方としては、事務局から令和3年度に実施した施策内容、実績などを基本目標ごとに報告し、委員から意見をいただきたい。加えて、地方創生推進交付金である広域事業のKPIについても、審議いただきたい。

また、国では、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するため、令和4年6月に「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定された。この基本方針の中で、国においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定」とし、地方においては、「策定された総合戦略に基づき、目指すべき地方像を再構築し、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に努め、具体的な地方活性化の取組を推進する」とされた。KPIの見直しを含めた総合戦略の改訂については、国の総合戦略の見直しに合わせて検討したいと考えている。具体的な内容が明らかになるまで、引き続き情報収集する。

(会 長) これまでと同様に基本目標ごとに事務局からの説明を受け、各委員よりご意見をいただきつつ、審議するというところでよろしいか。

(はいの声あり)

各委員から異議もなかったので、事務局説明のように進めることとする。

国の戦略の見直しについては、事務局で引き続き情報収集を進め、中身が判明した時点で、各委員に連絡をお願いする。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、評価が難しい事案については保留としたが、今年度の評価の考え方について事務局から説明をお願いしたい。

(事務局) 新型コロナウイルス感染症による令和3年度の評価への影響についての考え方を説明する。

新型コロナウイルス感染症の拡大対応としての緊急事態宣言の発令等に伴い、当戦略の事業においても、インバウンド観光客の減少、イベント等の延期・中止や事業

が縮小となったものもある。

コロナによる影響を受けた事業、事業を中止したもの、縮小して実施したもの等があるが、今年度については、コロナによる影響を受けている事業についても評価の対象とする。但し、その際にはコロナの影響を考慮しつつ、K P I の数値を基に評価いただきたい。

(会 長) 事務局の説明に、各委員からご意見はあるか。数学モデル等を用いて、前年までの推移を踏まえて数値を示した上で、コロナがなければどうなっていたかという仮定の基に評価することができる。しかし、専門家を入れていなければ難しい部分もあるため、実施した事業が未達成であった場合に、コロナの影響があったものとして、整理することとする。他に、よい評価の方法があるのであれば、各委員からご意見をいただきたい。

また、本日の審議会では、令和 3 年度に実施した業務実績に対する評価を確定させる予定である。議論の中で、今後に向けた質問や提案等が出てくることもあると思われるが、それらについては戦略の改訂に向けて意見を出すという形で進める。

それでは、基本目標（1）について、事務局から説明をお願いします。

(事務局) 本日は、基本目標評価シートを中心に進める。各 K P I のコロナによる影響については、基本目標ごとに説明する。

基本目標 1 「子どもを産み育てやすい環境を整える」の令和 3 年度の効果検証の結果について、説明させていただく。

この基本目標では、「妊娠・出産から子育て期における切れ目ない支援の充実」をはじめ、5 項目の K P I、2 項目の基本目標を定めている。そのうち、事業番号 2 の K P I 「結婚につながる出会いの機会に関するイベント等への参加者数」については、コロナの影響により事業自体が未実施であるため実績値がない。

今回、検証いただく事業に関しては、K P I の内 2 事業が目標を達成、2 事業が未達成で、1 事業が未実施等となっている。

(会 長) 基本目標ごとに各委員に意見をいただくが、特に専門分野や当該目標に造詣の深い委員を中心にご意見をいただく。

それでは、最初に西村委員をお願いします。

(西村委員) 事業番号 1 の達成率は 9 6 % であり若干未達成となっている。近年、虐待に関することを耳にすることもあるが、子育ての悩みやストレスを抱えていても、自分から助けを求めることができない場合に深刻化することが考えられる。その点からも、妊婦全員を対象に電話で体調確認をすることや、1 歳までの乳幼児を対象に自宅を訪問するという形で支援センターの方から働きかけていくことには意味があると思う。電話で体調確認をしたり、自宅を訪問したりというアクセスは、スムーズに出来ているのか？

また、出産のため他市から高石に里帰りしている場合、あるいは、高石から他市に里帰りして出産するようなケースには、どのような支援をしているのか。

(事務局) 妊娠から出産・子育ての時期に自分から周囲に助けを求めることができない方を想定した支援として、妊婦全員への体調確認の電話や1歳児までの訪問を行っている。妊娠中の電話は、妊娠届出時、個別に架電の時期を説明しているため、仕事等で連絡が取れない場合でも妊婦から返電をいただいている。また、1歳までの訪問は、出生届時や乳児家庭全戸訪問時等に訪問予定時期をお知らせしているため、訪問の受け入れもスムーズであると考えている。

里帰り出産については、本市に住民票があり、里帰りする場合、妊娠前から出産前後の受診方法や支援内容を情報提供し、必要に応じて市町村間連携に努めている。また、高石市に里帰りしている方においても他市町と連携し、訪問・支援を行っている。

(西村委員) 100%を目指して、抜け落ちる方が出ないような支援を進めてほしい。

(会 長) 基本目標1の事業の達成・未達成についての確認だが、基本目標の事業の達成は、事業番号3と4でよいか。未実施が事業番号2で、未達成が事業番号1と3でよいか。

(事務局) 事業番号3と4が達成、事業番号1と3が未達成、事業番号2が未実施。

(会 長) 事業番号3が2つあるのか。

(事務局) 事業番号3の中にKPIが2つ設定されているため、シートの表記上、事業番号3が2つ記載されている。

(会 長) 同一事業内に関連する事業が2つある場合は、事業番号3について総合評価する必要があるのではないか。

事業番号1のKPIについて、目標達成率が96%であれば、目標が90%であるので、達成しているのではないか。

(西村委員) 目標達成率は、現状の目標に対して、現在どれだけ達成できているかを表すので、現状の目標80%に対して、満足度が77%であるので、目標達成率は96%となっているのではないか。

(事務局) 西村委員のおっしゃる通り。

(会 長) この記載方法であれば、80人分の77人と読み取れてしまう。アンケートであれば、被験者数や回答者を用いるとわかりやすい。%分の%であれば、極端な話、10人中8人でもよいことになってしまう。アンケート結果を目標に用いる場合は、被験者数が何人以上の場合に何%達成というような目標を立てるとよい。被験者の多い少ないで、割合の変動幅も変わってくるので、この辺りにも留意願いたい。

先ほどの事業番号3のような1つの事業番号に複数のKPIが設定されている場合は、今後、1つの事業として一括評価するのか、同じ事業の中にある別のKPIと

して個々に評価するのか、検討を願いたい。個々に評価する場合は、資料の番号表記についても検討願いたい。

それでは、引き続き西村委員にお願いする。

(西村委員) 事業番号3については、昨年度、市内利用者向けのアンケートは目標達成していたため、K P I を上方修正するということだったが、その点はどうなったのか。

あと、高石の良さを市外に伝えるための方策として、どのようなことが検討されているのか。

(事務局) K P I の改訂については、総合戦略の改訂のタイミングにて検討する予定にしている。

市外に伝える方策は、SNS等の活用、市内外におけるイベントでの周知等を行っている。昨年度からは、SNSをアップする頻度を増やし、より高石市のことを目にしてもらう機会を増やしている。また、各イベントにおいて、SNSのフォロワーを増やすための取り組みも行っており、フォロワーが増えていっている状況にある。

引き続き、イベントやSNSを通して、高石市の魅力を発信していきたい。

(西村委員) イベントやSNSの魅力発信では、高石市に来てもらうことはできても、なかなか移り住もうとまではならないのではないのか。先日も、電車に乗っていると、とある市のポスターが掲載されていたが、よい場所だとは思っても、実際に引っ越ししてみようとまでは思わない。市外の人に、移住してきてもらうためのPRは難しいものであると実感した。

(会 長) 基本目標4の住みたくなるという部分にもつながるが、市外の人に移り住んでもらうとする中で、SNSの活用もよいが、もう少し市外の人に知ってもらう必要があるのではないのか。子育て世帯をターゲットにするのであれば、便利さや住居の広さの他に、保育所、幼稚園の充実も決め手になり得る。保育所、幼稚園の送り迎えや学童保育の有無など、どのようなサービスがあるのかを周知しなければならない。住宅補助があるのかないのかも、若い世代が引っ越し先を選ぶ材料になる。その層に、積極的に情報提供できればよいのではないのか。このことは、基本目標4にもつながると思う。

西村委員、引き続きお願いする。

(西村委員) 事業番号2は新型コロナの影響により事業が未実施となっているが、ウィズコロナの時代に向かう中で、令和4年度には、事業実施の予定があるのか。

(事務局) コロナ禍ということで、シーサイドフェスティバルは昨年度中止となり、今年度も延期となっている。ただし、この中止や延期は、大規模なイベントであるための措置であり、小規模なイベント等は実施しており、そのイベントと絡めた内容のものも含め、令和4年度の婚活イベントの実施については現在、検討をしている。

(会 長) 他の委員は、基本目標 1 について、ご意見はないか。

(なしの声あり)

4 つの基本目標はどれも大事であるが、高石市に住んでほしいと思うターゲットはどの世代なのかということを考えた際に、もちろん、どの世代にも移住してきてもらいたい、交通の便や都心に近いことを踏まえて、若い子育て中の世代に住んでもらいたい、となるのではないか。そのような世代に転入してきてもらうには、基本目標 1 の「子どもを産み育てやすい環境を整える」ことが、重要な目標となる。基本目標が 4 つある中で、特に力を入れる重点施策のようなものとして扱ってもよいのではないかと思います。

事業番号 3 のアンケートについては、特に市外利用者の指標が、昨年度から大幅に下がっていた。この点については、アンケートの母数の影響がないか気になった。アンケートの被験者数が減っていれば、少しの数の差で、割合に大きく影響がでる。被験者数が前年と変わらないのであれば、未達成と評価せざるを得ないが、その点はどうか。

(事務局) アンケートの回答者数については、令和 2 年度が 5 7 0 名、令和 3 年度が 2 0 6 名と母数自体が減っている。アンケートは毎年度ごとに 1 人 1 回としているが、令和 3 年度はコロナウイルスの感染者数が前年に比べ増加したことから、できるだけ利用者と従業員との接触を避けたうえでの施設運営となっていたため、回答者数が減少した。

今年度以降も感染対策を行いながら、回答の信頼性を保つため、少しでも多くの方に回答いただけるよう、引き続き取り組む。

(会 長) 事務局の説明では、基本目標 1 は、2 事業が達成、2 事業が未達成、1 事業が未実施となっていたが、評価する際に、どこかの基準で線引きしてしまうと、微妙な部分の評価が難しくなる。評価に幅を持たせることで、達成か未達成か以外の評価ができるようになる。事業番号 1 については、達成率が 9 6 % となっており、未達成と分類されているが、少し厳しすぎるのではと思う。目標に対して、概ね達成していると評価してもよいのではないか。また、事業番号 3 の未達成については、先ほどの事務局からの説明にもあったとおり、アンケートの回答者母数が前年度より半減している。さらに、コロナの影響により、非接触のサービスになったことにより、評価が下がったのではないかと考えられる。単純に、達成、未達成とするより、1 つ 1 つにコメントを付けた方がよいのではないか。基本目標 1 であれば、事業番号 1 は、目標に対して、9 6 % 達成していることを備考欄に記載。事業番号 3 であれば、前年度よりアンケートの回答者母数が約半数になっており、コロナの影響による非接触サービスが影響している旨を備考欄に記載する。そのように理由を記載しておく方が望ましい。

頑張っていてできている事業に関しては、目標にあと少し足りなかったとしても、評価すべきであると考えるが、他の委員はどうか。

(西村委員) どうしても、どこかの基準で分けてしまうと、達成、未達成としか評価できなくなってしまうが、基本目標1で言えば、事業番号1は、評価に値するのではないかと思う。アンケートで満足度を調査する場合は、どれだけアンケートを回答してもらったかが重要になるため、回答者数を表記してもらえたらと思う。

(会 長) ちなみに、回答肢はどのようになっているか。

(事務局) 回答項目は、大変そう思う、そう思う、どちらでもない、あまりそう思わない、まったく思わない、の5つで項目を設定している。

(会 長) そのうち、大変そう思う、と、そう思う、の合計の割合か。

(事務局) おっしゃる通り。

(会 長) アクティブ評価としては、そのような評価もある。ただし、他市の事例ではあるが、プラス評価の割合が増えない事例があった。公共交通のアンケートだが、原因は選択肢に「普通」というものがあつたからだと思われる。結局のところ、市民が公共交通に求めるものは、普通のサービスであつた。このような事例もあるので、ネガティブ評価の導入も選択肢としてはあるのではないか。すなわち、マイナス評価の割合を減らすことを目標とする方法もあるので、検討してもよいのではないか。アンケートを実施すれば、どうしても真ん中の選択肢が増える。そのようなアンケートの特性を踏まえ、どこを評価するかを検討した方がよい。西村委員からもご指摘のあつた母数の問題と、アクティブ評価がよいのか、ネガティブ評価がよいのかについて、次回以降に向けて検討をお願いしたい。

基本目標1の総括としては、5つのKPIがある中、コロナの影響で1事業は実施できなかったものの、2事業は達成できて、2事業は達成できなかった。達成できなかったKPIについても、1事業は概ね達成をしており、もう1事業はコロナの影響でアンケートの母数自体が減っている状況にあつた。よって、基本目標1については、取り組みが概ね順調に進められていると評価できると思うが、他の委員はどうか。

(西村委員) 事業番号3については、高石市に住みやすそうと感じた割合になっているため、難しい目標となっている。実際に事業として進められている事業番号1は、他とは重みが異なると感じた。評価については、会長総括の内容でよいかと思う。

(会 長) ここまで各委員から出た要望について、事務局において対応可能である部分と、難しい部分があるかと思うが、基本目標1の総括としては、先ほどのとおりとする。事務局としてどのような取り組みを行うかは、事務局に一任する。

続いて、基本目標(2)地域が稼ぎ、働きやすい環境を整えるについて、事務局より説明をお願いします。

(事務局) 基本目標2「地域が稼ぎ、働きやすい環境を整える」の令和3年度の効果検証について、説明させていただく。

この目標においては、「地域資源のリノベーション」をはじめ、11項目のKPIと2項目の基本目標について定めている。そのうち、国の地方創生推進交付金の交付を受けた施策として、「本事業及び波及効果による既存ストックのまちづくり活用件数」、「事業を通じた就職者数」、「創業件数」、「リノベーションスクール等の勉強会や地域創生人材支援講座等の参加者数」の4つのKPIを定めている。

このうち、事業番号7のKPI「事業を通じた就職者数」と事業番号9のKPI「創業件数」に関しては、経済課から駅周辺整備課へ一部の事務移行があったことに伴い、担当課が2つになっているため、基本目標評価シートでは、駅周辺整備課分を地方創生推進交付金に係るKPIに、経済課分を評価シートの上部に分けて表記している。

この基本目標2で、事業番号6のKPI「資格取得支援制度の利用者数」については、コロナの影響により求職者の活動が控えられたと推測し、実績値が低くなっていると考えている。また、事業番号7-1のKPI「事業を通じた就職者数」については、コロナの影響により企業が採用に関して慎重にならざるを得なかったと考えている。さらに、事業番号8のKPI「企業立地等促進制度による認定事業者の市民雇用者数」については、コロナによる景気の動向等により雇用に至らなかったため、目標が達成されなかったと考えている。事業番号9-2のKPI「リノベーションスクール等の勉強会や地域創生人材支援講座等の参加者数」については、コロナの影響により、スクールの開催が延期されたため、実績値はない。

今回、検証いただく事業に関しては、事業番号7、9の経済課、駅周辺整備課の両課が行っているKPI事業を分けてカウントすると、KPIの内9事業が目標を達成、3事業が未達成で、1事業が未実施等となっている。

(会長) この基本目標2については、地方創生推進交付金の交付を受けた施策も含まれているため、その点も含めて、各委員からご意見をいただきたい。

1点確認をしたいが、事業番号5について、令和3年度は1分の1という実績になっているが、最終目標は累計で11件となっている。この事業については、令和3年度の単年目標としては1件を達成していると考えてよいのか。

(事務局) 個別事業評価シートというもので、令和6年までの目標数値の管理をしているが、令和2年度は目標値が1、令和3年度も目標値が1、令和4年度は目標値が2、令和5年度は目標値が3、令和6年度は目標値が4となっており、各年度の目標値の合計が累計11件となっている。

(会長) 事業番号9-1では各年度で実績値を累積している表記をしており、事業番号5では、単年度ごとの表記となっている。事業番号9-1に合わせるのであれば、事業

番号5は、令和2年度は目標値1、令和3年度は目標値2、令和4年度は目標値4、令和5年度は目標値7、令和6年度は目標値11とする方がわかりやすいのではないかと。

(西村委員) 目標値が累計である場合に、目標が単年度で設定されているものと、累計で表記されているものが混在しているため、区別がつきにくい。また、目標値が累計である場合に、基本目標評価シートの最終目標欄に累計の表記があるものとなないものが混在している。

(事務局) 表記方法が混在している部分があるので、整理したい。

(会 長) 累計の表記については、見直しをお願いします。

それでは、基本目標2について、山内委員から意見はいただいているか。

(事務局) 山内委員からいただいている意見を紹介する。

3点あるため、1点ずつ紹介する。

1点目は、地域資源のリノベーションについて、「進捗状況・物件個数・面積・貸し出し方法などについて、情報を提供してほしい。また、物件的には裏通りのイメージがあり、関西スーパーや池田泉州銀行利用者の方からの導線確保などを検討されているのであれば、その点についても情報を提供してほしい」とのご質問をいただいている。

(会 長) いま、いただいた質問に対して、担当課から何かあるか。

(事務局) 旧保健センターの現在の状況は、1階の道路側の改修が完了し、8月17日に店舗がオープン予定である。現在、1階奥部分、2階部分については、多世代が交流できるスペースやインキュベーション機能をもった施設等を想定しており、現在設計を進めるための準備を行っており、貸し出し方法等詳細の内容が固まり次第、改めて報告する。

関西スーパー等からの動線については、高石グリーンモールから中央通りを想定しており、広報などを活用して、旧保健センターへの誘導なども含め、施設の周知方法について検討する。

(会 長) それでは、山内委員からの次の質問をお願いします。

(事務局) 2点目は、企業立地等促進制度の推進に関して、「臨海部の空き物件情報について伺いたい。また、令和元年に本社撤退の報道発表のあった大阪国際石油精製株式会社の現在の状況と跡地の土地利用の最新情報について伺いたい。」とのご質問をいただいている。

(会 長) いま、いただいた質問に対して、担当課から何かあるか。

(事務局) 臨海部の空き物件の情報を市として持っていない。

大阪国際石油精製株式会社の本社は、令和2年に千葉県に移転し、現在は、ENEOS株式会社製造部大阪事業所となっている。現状は、事業所設備等の無害化工事

及び解体撤去、土壌調査等を数年かけ行う予定と伺っている。

また、跡地利用については、敷地の一部を賃貸されるとの情報があるが、それ以外の情報は無い。

(会 長) この回答に対して、山内委員からの返答はあったか。この回答と、総合戦略の評価について、何かコメントはあったか。

(事務局) 今回、山内委員からいただいた質問に対する回答は、すでに送付済みであるが、その回答に対する返事は、事務局として求めている部分であったので、受けていない。

(会 長) 情報は常に新しい方がよいと思うので、質問いただいてよいと思うが、その情報を基に、実際の事業をどうしたらよいといった意見をもらえるとよい。単なる情報提供に留まってしまっては、事務局として得るものが少ないので、そのあたりのフォローもお願いします。

それでは、次の質問をお願いします。

(事務局) 3点目は、健康経営の促進について、「中小事業において、日々の業務に加え、コロナ禍により大きな変化があり、健康経営やBCPなどへの取り組みに苦慮している。このように社会経済の厳しい時には一定、時期を見定める必要を感じるため、表現や目標数値等の見直しの検討も必要だと思う。」との、ご意見をいただいている。

(会 長) いま、いただいた意見に対して、担当課から何かあるか。

(事務局) 企業が従業員の健康保持・増進に努めることは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や企業価値の向上へ繋がることを期待できるため、国においても生涯現役社会の到来を見据えて健康経営の導入を積極的に推進していることから、本市においても健康経営に関する情報提供などを行っている。しかしながら、ご意見の通り昨今の急激な社会情勢の変化による経営環境の厳しさが増す中、健康経営の導入には困難な企業もあることは事実かと思うので、今後、必要に応じて表現内容や目標数値などの見直しなどを検討したいと考えている。

(会 長) 表現内容や目標数値などの見直しについて、具体的に、現状何かの問題があるため見直しを行うのか、異なる指標を用いることが効果的だと考えているのか。

(事務局) 現在、協議会参加団体数をKPIとして設定し、協議会を通じて健康経営の情報提供を行っているが、今後、KPIの変更や表現内容の変更が必要であるならば、必要に応じて検討したい。

(会 長) このことについて、山内委員からの返答はあったか。

(事務局) 先ほどの質問と同様、山内委員から回答に対する返答はいただいている。

(会 長) 山内委員からは、表現内容や数値目標などの見直しとご意見をいただいているが、

具体的に、どのような表現内容や指標を用いる方がよいかを確認しておいた方がよいと思う。

山内委員からいただいたご意見、ご質問は以上であるが、他の委員は、基本目標2について、ご意見はないか。

(西村委員) リノベーション関連の事業について、事業番号9-2のリノベーションスクールに参加し、その後事業番号5の件数につながってくるものと考えているが、事業番号5の既存ストックのまちづくり活用件数が、令和2年度は1件、令和3年度は1件となっており、その数え方が分かりにくくので説明していただきたい。

(事務局) 既存ストックのまちづくり活用件数について、令和2年度の1件は、巣箱が開店、令和3年度の1件は、「高石の人が高石で楽しめる、高石でチャレンジできる街をめざす」をコンセプトに、遊休施設である旧保健センターを活用して実施した社会実験をまちづくりに資する活用としてカウントしている。

(西村委員) 先ほどの山内委員からのご質問にもあった旧保健センターの改修工事が終わり、店舗がオープンしたところであるが、これは令和4年度の実績としてカウントするのか。社会実験を1件とカウントすることが、わかりにくかったため、質問させていただいた。

(事務局) カウント方法については、店舗として出店いただくのが理想ではあるが、イベントや社会実験において、今後の活用を見据えた取り組みを行うことが、既存ストックを活用してまちづくりを行うことになると考え、件数にカウントしている。

(西村委員) 実際の取り組みを1件として数え、その前段階の社会実験も1件として数えるということではよろしいか。

(事務局) 社会実験に参加いただいた方が、今回1店舗が出店していることを踏まえると、社会実験についても既存ストックのまちづくり活用として成果があるため、1件としてカウントしている。

(会 長) 他の委員は、基本目標2について、ご意見はないか。

(なしの声あり)

コロナの影響があった事業として説明があったもののうち、事業番号6は昨年度より数値が下がっている。しかし、事業番号7-1の1つ目のKPIは昨年度より数値が上がっている。同じコロナの影響があるものであっても、数値の上がり下がりがある。また、達成している事業番号7-1の2つ目のKPIは昨年度より数値が下がっている。事業番号8は昨年度より数値が上がっている。このように、対前年比での数値の上下も重要になるため、単年度ごとの評価としては達成していなくても、最終目標に向けて、良い推移をしているものは評価できる。そのため、変化を評価する必要もある。目標値の達成、未達成以外に、数値の変化も分析しておいてほしい。コロナの影響といっても、イベントが開催できない等のマイナスの影響も

あれば、資格取得支援等はコロナの影響で増える可能性もある。コロナの影響を考慮して評価するのであれば、コロナの影響についての分析やコメントが必要ではないかと考える。達成しているものについても、数値が下がっているものについては、その理由の分析は必要である。この審議会は単純に基準の達成を評価するだけではなく、その結果、来年度以降どのように見直しが必要かを検討するという目的もある。これらの点を踏まえて、事業を行う担当課は達成、未達成のみではなく、前年度からの推移なども考慮し、改善すべきところは改善してもらえたらと思う。そうすることで有効にPDCAが回る。

今年度の評価については、コロナ禍において数値の変動も大きい中、未達成の事業については、コロナの影響もあったということなので、来年度に向けて事業を進めてもらう。達成は9事業あったものの、前年度より数値が下がっているものもあるため、その事業は再度内容を検討してもらう。基本目標2の総括としては、令和3年度は、概ね順調に進んでいると評価できると思うが、他の委員はよろしいか。

(はいの声あり)

それでは、続いて、基本目標3「いつまでも健幸にすごせる環境を整える」について、事務局から説明をお願いする。

(事務局) 基本目標3「いつまでも健幸にすごせる環境を整える」の令和3年度の効果検証について、説明させていただく。基本目標3において、「健幸づくり事業の充実」をはじめ9項目のKPI、2項目の基本目標を定めている。そのうち、国の地方創生推進交付金の交付を受けた施策として、「健幸ポイント事業参加者数」、「医療・介護給付費の抑制額」、「80～90歳代の健幸ポイント事業参加者数」、「健幸ポイント事業のボランティア数(健幸アンバサダー等の活躍人数)」の4つのKPIを定めている。また、この基本目標3で、事業番号13のKPI「健幸づくり教室参加者数」については、コロナの影響により教室が休止したこと等によって低くなっている。事業番号16のKPI「自治会でのコミュニティカフェの開設・実施件数」については、コロナの影響により開設したものの断続的、また未実施となったことから、目標達成まで数値が届いていない。

地方創生推進交付金に係るKPIでは、事業番号13の「健幸ポイント事業参加者数」及び「80～90歳代の健幸ポイント事業参加者数」については、大人数を集めての説明会の実施ができなかったこと等による理由から目標達成まで数値が届いていない。

今回、検証いただく事業に関しては、KPIの内2事業が目標を達成、5事業が未達成で、2事業が未実施等となっている。

(会 長) 基本目標3に関して、まずは森委員よりお願いする。

(森委員) 事業番号16のコミュニティカフェについて、最終目標の51件は、全自治会の数

ということによろしいか。

(事務局) 委員のおっしゃる通り、全51自治会が最終目標となっている。

(森委員) 現在、どのくらいの自治会が開設できていないのか。

(事務局) 令和3年度実績値として、37自治会が開設しているため、14自治会が未開設となっている。

(森委員) 全51自治会のうち、自治会館がない自治会もあると聞いている。開催場所がないと、なかなか開設もできないのではないかなと思うが、どのように考えているのか。

(事務局) コミュニティカフェに利用できるスペースがある自治会は、スムーズに開設できている一方、活動のスペースが限られている自治会については、開設に至っていない現状にあるので、今後も地域の方々との検討・協議を進めていきたい。

(森委員) 開設件数を増やすためには、実施する場所が必要になる。会館のある自治会とない自治会があると思うが、会館のない自治会に会館を建設するのは簡単にはできない。実際、会館のある自治会においても、コロナ禍での3密回避のために屋外の広場に仮設のテントを置いて、コミュニティカフェを実施した自治会もあると聞いている。コミュニティカフェの開設件数を増やすために、地域ごとにある空き地などの広場を利用することでKPIの目標達成につながると考える。

(会 長) 事業番号16において、KPIが「自治会でのコミュニティカフェの開設・実施件数」となっているが、開設した件数をカウントするのか、実施した回数をカウントするのかがわからない。開設して、何度も実施している自治会もあると思うが、開設件数なら1件でカウントし、実施回数ならその回数をカウントすることになる。このカウント方法で、KPIの51件も変わってくるのではないかな。森委員のご指摘と併せて、次回以降に検討いただきたい。

森委員、引き続きお願いする。

(森委員) 事業番号13の「80～90歳代の健幸ポイント事業参加者数」について、最終目標の600人は、80～90歳代の人口を指しているのか。

(事務局) 健幸ポイント事業全体の目標値を4,000人と設定しており、そのうちの15%を80～90歳代の目標値として設定しているため、600人となる。

(森委員) 令和2年度と令和3年度を比較しても、参加者数が40人増えており、順調に推移しているので、引き続き取り組みを継続してもらいたい。

(会 長) このKPIについても、目標値が達成された場合は、見直し等が行われるのか。

(事務局) 目標値の600人を超えた場合は、必要に応じてKPIの見直しを検討したいと考えている。

(会 長) 他の委員は、基本目標3について、意見はないか。

(なしの声あり)

(会 長) 基本目標3の総括について、達成が2事業、未実施が2事業、未達成が5事業ある。

未達成5事業のうち、4事業はコロナの影響があった中で、令和2年度と令和3年度を比較すると、概ね横ばいか、わずかに改善しているものも見られる。つまり、未達成の4事業についても、コロナの影響があったにもかかわらず概ね横ばいであり、事業評価改善の傾向が見られるという前向きな評価できるのではないかと。ただし、前の基本目標でも指摘したが、複数のK P Iが設定されている事業番号が多かったため、事務局には、番号の振り分けをお願いします。

次に、基本目標4「人が集い、住みたくなる環境を整える」について、事務局から説明をお願いします。

(事務局) 基本目標4「人が集い、住みたくなる環境を整える」の令和3年度の効果検証について、説明させていただく。基本目標4において、「学力向上に向けた学びの推進」をはじめ19項目のK P I、2項目の基本目標を定めている。そのうち、事業番号19のK P I「高石シーサイドフェスティバルの来場者数」については、コロナの影響により事業自体が未実施となっている。事業番号20のK P I「市内宿泊者数」については、コロナの影響によりインバウンド観光客の訪日がほとんどなくなったことから、数値が低くなっている。事業番号26のK P I「自転車用ヘルメット購入補助数」については、コロナの影響により、周知活動に制限があったため、低い数値となっている。

今回、検証いただく事業に関しては、K P Iの内9事業が目標を達成、7事業が未達成で、3事業が未実施等となっている。

(会 長) 基本目標4に関して、まずは西村委員よりお願いします。

(西村委員) 事業番号17の「全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問調査票のうち、これまでに受けた授業で、コンピューターなどのI C Tをほぼ毎日使用したと回答した割合」をみると、近年I C Tの活用が進んでいると思われるが、小学校・中学校ともに達成率が低くなっている。また、事業番号17の「タブレットを使用した授業時間数」についても、中学校での達成率が低い。このK P Iの達成率が低い理由と、今後の対策はどのように考えているのか。また、学校間での活用差があるように見受けられるが、解消するための対策はどのように考えているのか。ほぼ毎日使用した率が中学校において特に低い理由はあるのか。今後、I C Tを使ったかどうかだけでなく、活用の仕方や中身が重要になってくると思われるが、評価項目として、使用頻度や使用時間数のみで評価してよいのかどうか。以上について、伺いたい。

(事務局) まず、I C Tを活用した授業時間数について、ようやく各学校での使用時間数を正確に把握できるようになり、やっとI C Tについての分析ができるようになってきた。最終目標に設定している週15時間は、授業の中や宿題等で1日3回使用してもらう想定で設定した。時間数は月単位で把握しているが、傾向を分析すると、目標に到達している時期はある。しかし、年度当初や各学期末、テスト時期について

は、ICTの活用が下がる傾向が見られる。そのため、年間を平均して使用時間を測定すると、目標値には届かなくなってしまう。どうしてもICTの活用が難しい時期もあると思われるので、活用できる時期や場面での積極的な活用を増やしていく必要があると考えている。また、学校の活用差について分析すると、学校の差というよりは、教員個人の活用の差であると考えられる。ICT支援員等による研修を進めるなど、教員個人の差を埋めることで底上げを図りたい。中学校での使用率の低さについて、小学校であれば1時限目に使用したタブレットを引き続き2時限目も使用するといったことも可能であるが、中学校は毎時間教員が変わり、教員が教室に着いてから準備をし、片付けも行うとなると、どうしても小学校より使用率は下がってしまう。中学校での活用も増やしていきたいと考えているが、小学校よりは連続した活用ができないため、活用時間数を伸ばすことは難しいと考えている。ただし、問題を解くドリル的な要素だけではなく、共同学習のツールとしても注目されているので、引き続き活用を進めていきたい。さらに、使用時間や使用頻度が目標値として設定されていることについては、令和2年11月に配布され、今まで説明したように、使うことに慣れていない状況であるため、まずはたくさん使ってみることを目標に数値を設定した。その中で、活用方法についての意見等が出てくるかと思う。その中から効果的な活用方法が出てきた際には、新たな目標を立てていくことになる。

(西村委員) 使用実態を正確に把握できるようになってきていると感じた。この分野は、高石市に住みたいかどうかに直結していると思うので、ICTの活用を含めた取り組みを進めてほしい。

(会 長) どういう目的で使用するのか、何を目指しているのか、つまり、授業の効率化を目指しているのか、子どものデジタル能力の向上を目指しているのか、そのあたりを明確にしておく必要があるのではないかな。プログラミングを学ぶのであればよいが、授業でタブレットを使用したからといって、デジタル能力が向上するとは言にくい。コンピューター教育としてのICTの活用なのか、授業ツールとしての活用なのかを、分けて考えた方がよいのではないかな。使用時間数だけでは目的の部分が見えなかったもので、今後、新しい目標を立てるとしても、目的は明確にしておいた方がよい。

あと、確認であるが、事業番号17の「全国学力・学習状況調査の点数」について、達成度4分の1の見方はどのようなものか。

(事務局) 全国学力調査について、毎年実施される科目が、中学校の国語、数学と小学校の国語、算数であり、理科や英語は3年に1回の実施となっている。毎年の経年変化を見るためにも、毎年実施されている4科目を指標としている。この4科目について、全国平均を上回ると目標を設定していたため、令和3年度については、4科目のう

ち、1科目が達成されたことで4分の1と記載している。

(会 長) 4科目のうち、1科目達成であること承知した。資料の目標に「科目数」である旨を記載した方がわかりやすいのではないか。

次に、大塚委員にお願いします。

(大塚委員) 事業番号26について、K P Iの1つとして、自転車用のヘルメットの購入補助数が設定されているが、令和2年度より令和3年度の実績が2割近く下がっている原因について、どのように考えているか。

(事務局) 未就学児について、無条件で補助の対象とする制度の拡大を令和2年度より実施したことにより、補助件数が一時的に増加したことが原因と考えられる。今後も、各施設にP R活動を実施し、新入園児をターゲットとして申請件数増加を目指す。

(会 長) このK P Iの目標は、累計目標か。それとも、単年度目標か。

(事務局) 単年度目標として設定している。

(会 長) 単年度目標であること承知した。それでは、引き続き大塚委員にお願いします。

(大塚委員) 事業番号27について、令和2年度と令和3年度の実績値を見比べると、1増加しているが、令和3年度新たに実施した訓練は、地区防災計画に基づく避難訓練という認識で良いか。また、実施した自治会や自主防災組織の数はどのくらいか。

(事務局) 令和3年度新たに実施した訓練は、自治会や自主防災組織等において策定した地区防災計画に基づく避難訓練である。市内の各自治会では自主防災組織が設けられており、現在、51団体中6団体において地区防災計画が作成されている。令和3年11月5日に実施した高石市地震津波総合避難訓練では、例年通りの基本となる津波浸水想定区域における津波からの避難、津波浸水想定区域外における直下型地震を想定した避難訓練に加え、総合体育館及び取石小学校体育館において令和3年に全戸配布した高石市総合防災マップに掲載されている各種防災情報の種類や取得方法についての掲示等を実施した。また、新たな取り組みとして地区防災計画を作成していた3地区において、独自の訓練も実施された。内容は、①防災タオルを使用した声かけ避難の訓練、②緊急避難場所での垂直避難の訓練、③コロナウイルス感染症を踏まえた避難所での受付訓練である。

(大塚委員) 続いて、事業番号28について、I Cタグの小学生所持率がK P Iとして設定されているが、令和2年度と令和3年度を比べても、急速に所持率が増加しているように見える。その要因を事務局として、どのように分析しているのか。

(事務局) I Cタグの所持について、この事業は10数年続いているが、1度、事業者が変更になり、それまで使用していたI Cタグを回収した時期があった。その際、新しいI Cタグを配布したが、1度I Cタグを引き上げたこともあり、所持率が下がってしまった時期があった。しかし、防犯対策として、I Cタグの所持は効果的であるため、入学時からI Cタグを持ち続けてもらうことを目指し、入学説明会での啓発

などの取り組みを実施した。その結果、年々所持率が増加し、入学時の所持率向上の取り組みを始めた頃の児童が6年生になり、全学年に取り組みの効果が出たものと考えている。

(大塚委員) 続いて、事業番号29について、事業の内容が決まり次第KPIを設定するとあるが、この総合戦略が令和6年度までとある中で、KPIがいつ頃設定される見込みか。

(事務局) 南海本線の高架化事業の進捗に合せて、関係機関と高架下等の事業内容について、現在、鋭意協議を行っているところであり、事業内容が固まり次第、併せてKPIを設定したいと考えている。

(会長) 基本目標4については、事務局から説明があったとおり、9事業が目標を達成、7事業が未達成で、3事業が未実施である。未実施のうち1つはコロナの影響で実施できなかったと言える。未達成のうち、コロナの影響で未達成であったものが2事業。未達成のうち、概ね達成していると評価できる事業が2事業ある。残りの3つは、いずれも事業番号17の教育関係のKPIである。この分野については、そもそも現在設定している目標が適切なのかという疑問もある。ICTやタブレットのKPI、学力調査のKPI、このあたりは、KPIの数値や内容の見直しも検討してはよいのではないか。この3つのKPIは、コロナの影響もなく達成率も低い状況になっている。では、教育が上手くいっていないのかというと、そうではないと思う。KPIの設定については、検討願いたい。しかし、基本目標4の全体としての事業の進捗は順調である、と評価できると考える。

1点気になる部分が、基本目標4の数値目標である「60歳以上の転入者数」の項目である。この基本目標4では、「20歳から39歳までの転入者数」と「60歳以上の転入者」が掲げられている。「20歳から39歳までの転入者数」については、子育て世代を想定していると思われるが、60歳以上の転入者も増やすということになれば、市全体の人口を増やす目標に見えてしまう。しかし、日本全体の人口が減少する中で、市の人口を増やすということは、なかなか難しいと思われる。高石市の立地条件や重点施策である子育て施策を考慮すれば、子育て世代がターゲットではないか。このように考えれば、子育て世代の転入者を増やすことが優先されるのではないか。目標についても、子育て世代と高齢者の両方の人口を増やすことは難しいので、子育て世代である「20歳から39歳までの転入者数」の増加のみを掲げるようにしてもよいのではないかと考える。ご検討いただきたい。

基本目標4の総括は、先ほど述べたとおりとする。

次に、推進交付金の広域事業について、事務局から説明をお願いする。

(事務局) KIX泉州ツーリズムビューロー事業の効果検証について、ご説明させていただく。KPIとしては、全部で5項目あり、総合戦略と重複する「市内宿泊者数」、

広域のK P Iとして「泉州の訪日旅行者数」、「泉州の来訪者満足度」、「泉州の延べ宿泊者数」、「泉州での一人当たりの旅行消費額」を設定している。

ただ、コロナの影響により、インバウンド客が激減し、見込みが立たず、令和3年度の数値として示せるのは、「市内宿泊者数」、「泉州の来訪者満足度」のみとなっている。また、「泉州の延べ宿泊者数」については、現在、大阪府にて集計中である。

(会 長) 各委員から、ご意見はないか。

そもそも、全国的にインバウンドが期待できる時期ではない。その上で、どのように評価すべきか難しいが、海外からの入国者制限など国の方針として、コロナ対策が実施されてきたことを考えると、国や大阪府の方針によって影響を受けた事業について、高石市として評価することは難しいと思われる。この事業の全体の評価としては、コロナの影響で未実施や未達成の状況にあると評価するしかなく、今後、国や大阪府の情報を受けて、改めて事業の推進をしていきたい、と評価せざるを得ない。

他の委員についても、このような評価でよろしいか。

(はいの声あり)

(会 長) 冒頭、事務局からの説明にあったとおり、今回の審議会は令和3年度に実施した事業の評価を行うものである。しかし、各委員からは、今回の評価には直接的に関わらないが、非常に貴重なご意見をいただいている。具体的には、次回のK P Iの見直しの提案や事業番号の表記方法など、その内容は多岐にわたっている。来年度以降に向けて、各委員から出た意見を検討の上、反映できるところは反映していただきたい。検討の際は、事務局と担当課で協議の上、精査してもらいたい。また、冒頭に事務局から説明があった国の総合戦略の改訂については、引き続き情報を集め、その内容を踏まえた上で、検討すべきことがある場合は、各委員に報告し、個別に各委員の意見を取りまとめるのか、審議会を開催するのかは、事務局で検討いただきたい。

最後に、各委員からご意見・ご発言はあるか。

(なしの声あり)

(会 長) 以上で、本日の案件の審議については、終了する。

【午後5時10分閉会】